

平成26年度 一般会計決算の概要



横浜市債の広報マスコット
ハマサイ

この資料は、平成26年度一般会計決算（速報値）の概要を取りまとめたものです。
なお、決算については、監査委員の審査を経て、第3回市会定例会に提出します。

横浜市



目次

1. 平成26年度一般会計決算の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

2. 主なポイント・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2～3

(1) 市税について

(2) 市債と借入金残高について

(3) 歳出について ～中期4か年計画の初年度として施策・事業を推進～

参考資料・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4～25

1. 市税決算の概要

2. 未収債権額（滞納額）の状況

3. 26年度の主な事業

データ編

(1) 歳入・歳出決算額及び実質収支

(2) 歳入決算額の前年度対比

(3) 県税交付金決算額の前年度対比

(4) 歳出費目別（款別）決算額の前年度対比

(5) 歳出最終予算額と歳出決算額の対比

(6) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(7) 地方交付税・臨時財政対策債の推移

(8) 財政調整基金・減債基金残高の推移

(9) 未収債権額と収納率の推移

(10) 市全体の借入金残高の推移

(11) 一般会計が対応する借入金残高の推移

(12) 第三セクター等改革推進債の残高と償還額

(13) 実質公債費比率、将来負担比率の推移

※決算額等の各数値は、項目ごとに表示単位未満を四捨五入しているものがあるため、合計等と一致しない場合があります。また、毎年度、必要な整理も行っています。

1. 平成26年度一般会計決算の概要

～実質収支は30億200万円、市税収入は2年連続の増収～

【決算額と実質収支】

- 26年度一般会計の決算は、歳入決算額1兆4,412億6,100万円、歳出決算額1兆4,245億8,600万円となり、歳入決算額から歳出決算額等を差し引いた**実質収支は30億200万円**となりました。

実質収支の1/2（約15億100万円）は財政調整基金に繰り入れ、残りの1/2は前年度繰越金として27年度の財源として活用します。

【市税】

- 市税収入は**、法人市民税や個人市民税の増収などにより、**7,199億7,200万円（前年度比126億1,000万円増）**となり、**2年連続の増収**となりました。
- 市税収納率は**、過去最高を更新し、**98.7%（前年度比0.2ポイント増）**となりました。

【一般会計が対応する借入金残高】

- 一般会計が対応する借入金残高は**、26年度末に**3兆2,725億円（前年度末比656億円減）**となり、**着実に縮減**を図りました。

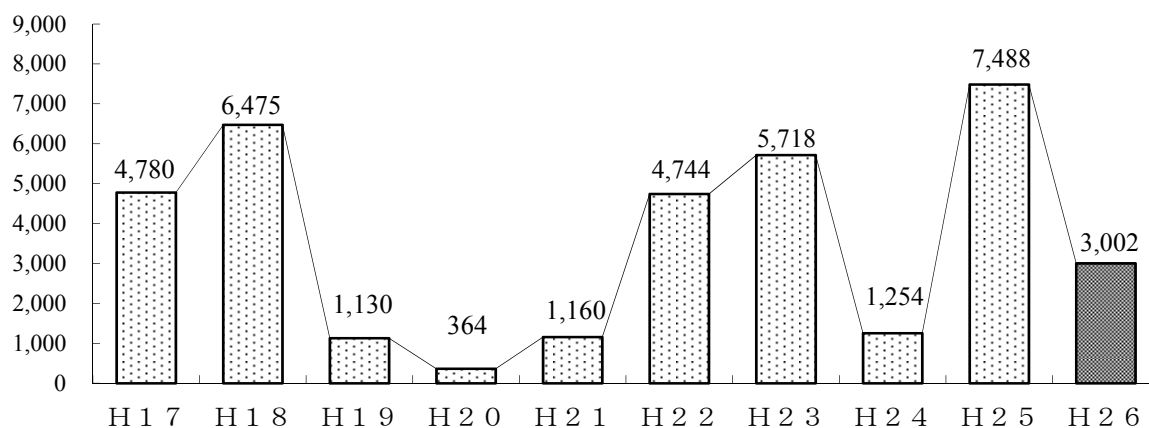
◇一般会計決算額等の状況

（単位：百万円）

区 分	26年度①	25年度②	増減①－②
歳入決算額 A	1,441,261	1,571,582	▲130,321
歳出決算額 B	1,424,586	1,544,264	▲119,678
形式収支 C=A-B	16,675	27,318	▲10,643
繰越財源 D	13,673	19,830	▲6,157
実質収支 E=C-D	3,002	7,488	▲4,486

◇実質収支の推移

単位：百万円



2. 主なポイント

(1) 市税について

26年度の市税決算額は、前年度に比べて、126億1,000万円（1.8%）増の7,199億7,200万円となり、2年連続の増収となりました。これは、法人市民税が企業収益の回復基調を反映し、64億300万円（11.0%）の増、個人市民税が株式譲渡収入の増加などにより28億4,400万円（1.0%）の増、固定資産税・都市計画税が家屋の新增築などによりあわせて36億7,700万円（1.2%）の増となったことなどによるものです。

また、収納率については、現年課税分を中心とした収納対策などにより過去最高を更新し、98.7%（0.2ポイント増）となり、市税滞納額は、前年度から11億円減少し、81億円となりました。

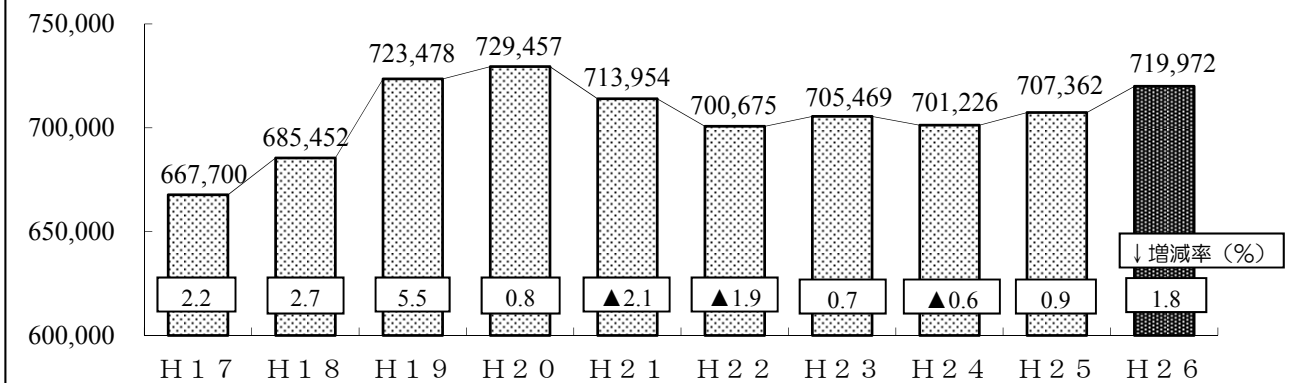
◇市税決算額の前年度対比

（単位：百万円）

区分	26年度				25年度 決算額D	増減		
	当初 見込額A	最終予算 見込額B	決算額C	対前年度比		対当初 見込額 (C-A)	対最終予 算見込額 (C-B)	対前年 決算額 (C-D)
市民税	355,574	355,054	355,682	2.7%	346,435	108	628	9,247
個人分	289,772	290,972	291,072	1.0%	288,228	1,300	100	2,844
法人分	65,802	64,082	64,610	11.0%	58,207	▲1,192	528	6,403
固定資産税	264,377	264,601	264,845	1.1%	262,020	468	244	2,825
市たばこ税	23,847	24,121	23,760	▲3.1%	24,514	▲87	▲361	▲754
事業所税	17,581	17,630	17,712	2.1%	17,348	131	82	364
都市計画税	55,872	55,868	55,904	1.5%	55,052	32	36	852
その他	2,044	2,067	2,069	3.8%	1,993	25	2	76
市税合計	719,295	719,341	719,972	1.8%	707,362	677	631	12,610

◇市税決算額の推移

単位：百万円

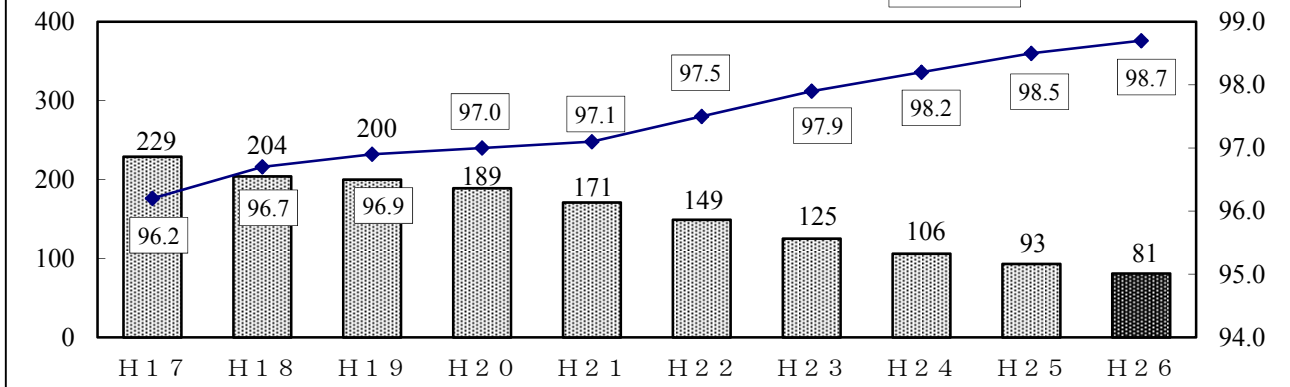


◇市税収納率と滞納額の推移

滞納額（億円）

滞納額
収納率

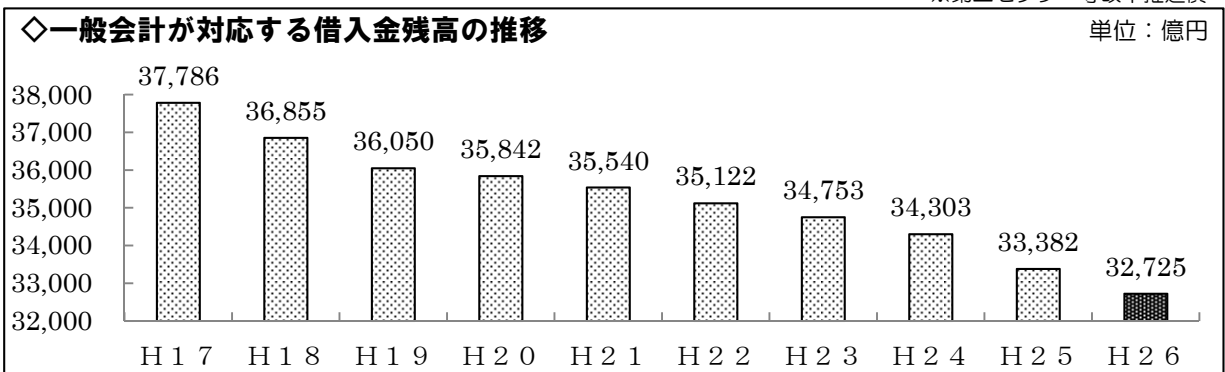
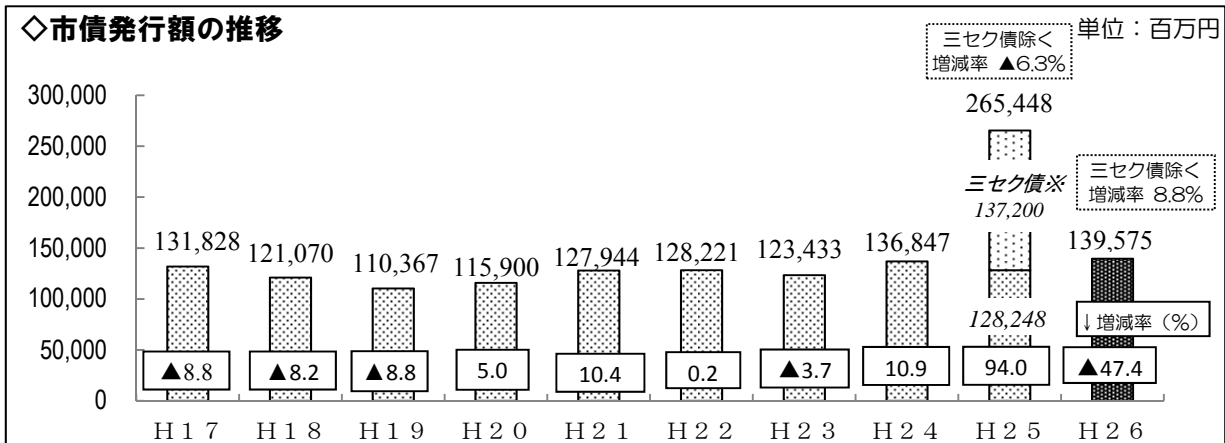
収納率 (%)



(2) 市債と借入金残高について

26年度の市債発行額は、前年度に比べ、1,258億7,300万円(▲47.4%)減の1,395億7,500万円となりました。これは、25年度に発行した第三セクター等改革推進債の減や、中期4か年計画で掲げた「4か年6,000億円の範囲で活用」という枠組みに基づき計画的な市債活用を図ったことなどによるものです。

また、特別会計・企業会計・外郭団体を含めた「一般会計が対応する借入金残高」は、計画的な市債活用を進めながらも、将来世代に過度な負担を先送りしないために、中期4か年計画で掲げた「29年度末までに3兆2,000億円以下に縮減」の目標に向けて、前年度末に比べ656億円の縮減を図り、3兆2,725億円となりました。



(3) 歳出について ～中期4か年計画の初年度として施策・事業を推進～

急速な少子高齢化の進展や、本市を取り巻く都市環境が大きく変化している中で、26年度は、中期4か年計画の初年度として、「女性・子ども・若者・シニアの支援」「市民生活の安心・充実」「横浜経済の活性化」「都市機能・環境の充実」の4つの視点からの取組を着実に進めました。

また、国の「好循環実現のための経済対策」を踏まえ、平成26年2月補正に計上した道路の整備や公共建築物の長寿命化対策、学校の耐震対策等については、事業の効果が早期に浸透するよう、迅速・着実な執行に努めました。

なお、社会保障・税一体改革により、平成26年4月から消費税率が8%に引き上げられ、本市では地方消費税交付金のうち、税率引上げ分として社会保障財源67億円が交付されました。この67億円は、医療・介護・少子化対策等の社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費の中で、社会保障の充実・安定化のために充てられています。

市税決算の概要

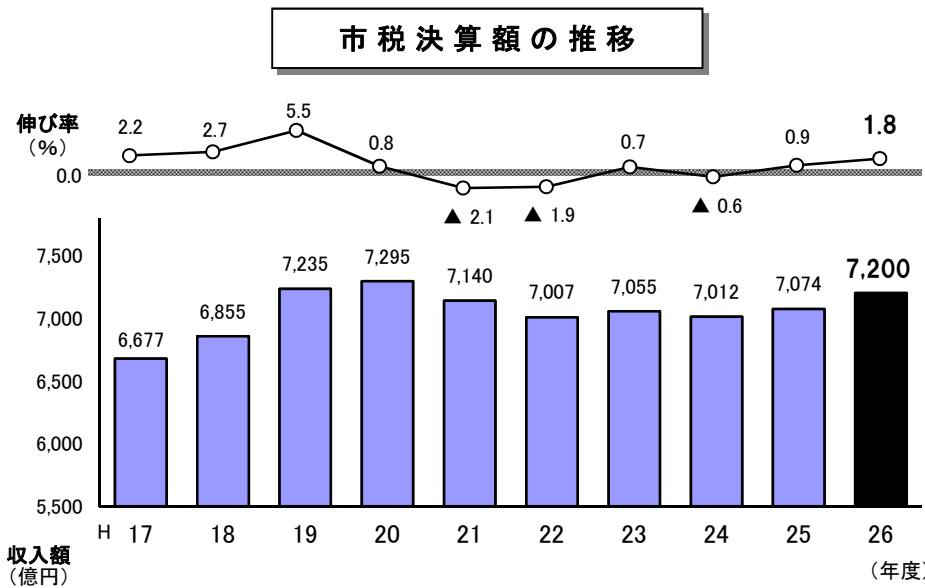
【決算額】 **7,200億円** (前年度決算額比+126億円)

- 市税決算額は、前年度決算額（7,074億円）に比べ126億円の増収（+1.8%）となりました。

税目別で見ると、法人市民税が企業収益の回復基調を反映し、64億円の増収となりました。また、個人市民税が株式譲渡収入が増加したことなどにより、28億円の増収、固定資産税・都市計画税が家屋の新增築などにより、あわせて37億円の増収となりました。

市税収納率は、現年課税分を中心とした収納対策などにより、4年連続で本市過去最高を更新して、98.7%（+0.2ポイント）となり、市税滞納額は前年度に比べ11億円縮減し、81億円となりました。

こうしたことから市税全体の決算額は7,200億円となり、前年度決算額と比べて126億円の増収（+1.8%）となりました。



■市税増減収額の推移 (億円)

年度	収入額	増減収額
22年度	7,007	▲ 133
23年度	7,055	48
24年度	7,012	▲ 43
25年度	7,074	61
26年度	7,200	126

■市税収納率・滞納額の推移 (%、億円)

年度	収納率	滞納額	増減額
22年度	97.5	149	▲ 22
23年度	97.9	125	▲ 24
24年度	98.2	106	▲ 19
25年度	98.5	93	▲ 13
26年度	98.7	81	▲ 11

【税目別内訳】

(注)増減は対前年度比 (数値は端数処理の関係で合計等が合わないことがあります。)

7,200億円

個人市民税 28億円増 (+1.0%)

株式譲渡収入の増加などにより増収

年度	収入額 (億円)
22	2,845
23	2,793
24	2,872
25	2,882
26	2,911

法人市民税 64億円増 (+11.0%)

企業収益の回復基調を反映し増収

年度	収入額 (億円)
22	515
23	562
24	582
25	582
26	646

固定資産税 28億円増 (+1.1%)

都市計画税 9億円増 (+1.5%)

家屋の新增築などにより増収

年度	収入額 (億円)
22	3,258
23	3,284
24	3,144
25	3,171
26	3,207

うち、横浜みどり税 合計 23億円
(市民税均等割 超過課税) [個人 16億円] [法人 6億円]

うち、震災対策事業財源分 11億円
(均等割額の引上げ(500円)、退職所得10%税額控除の廃止)

市たばこ税 238億円 (▲8億円減)
※売渡本数の減少による減収

事業所税 177億円 (4億円増)

その他 21億円 (1億円増)

個人市民税 2,911億円

法人市民税 646億円

固定資産税 2,648億円
(土地 1,093億円)
(家屋 1,166億円)
(償却資産等 389億円)

都市計画税 559億円

その他 435億円

<参考> 市税実収見込額 (億円)

26当初	26最終	26決算	27当初
7,193	7,193	7,200	7,095

未収債権額（滞納額）の状況

平成 26 年度の未収債権額（滞納額） **377 億円**（一般会計・特別会計）※

- 25 年度未収債権額（滞納額） 407 億円を 377 億円に、30 億円圧縮（▲7.3%）することができました。

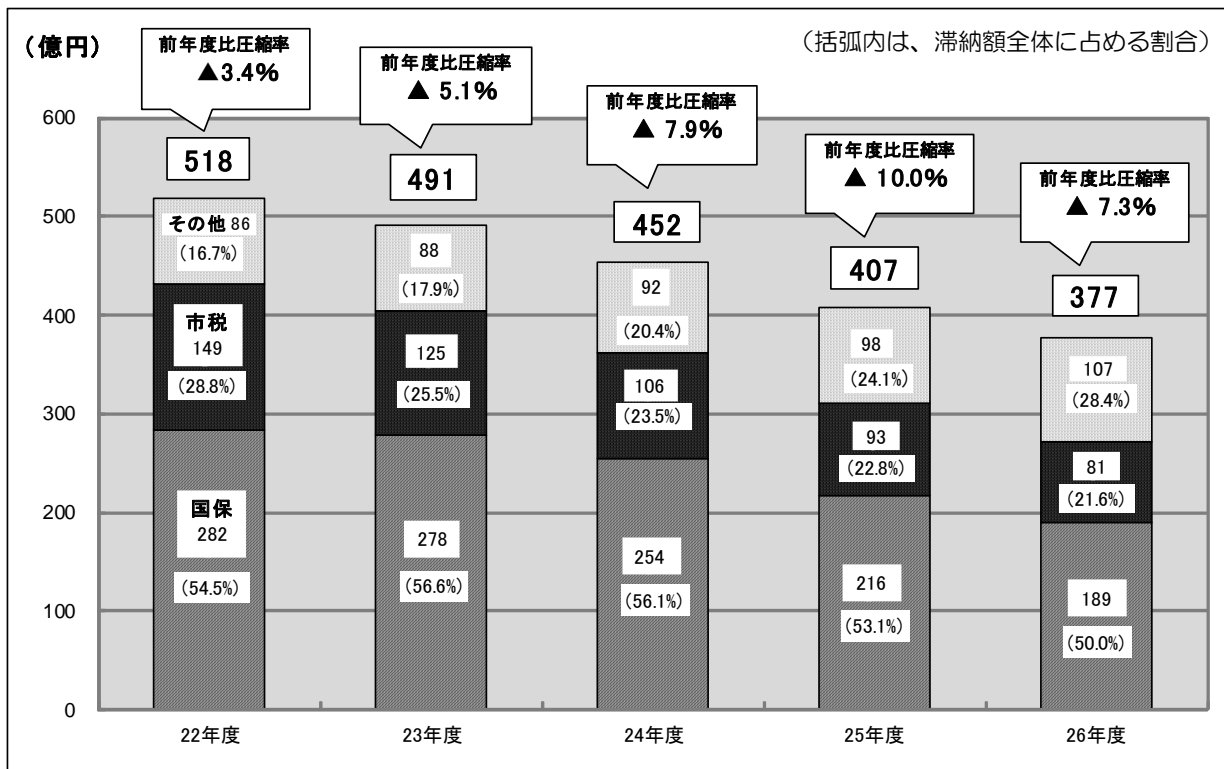
(1) 各債権の未収状況

厳しい財政状況の中、市民負担の公平性と財源確保の観点から、滞納整理強化に取り組み、未収債権額（滞納額）の圧縮を進めました。未収債権額を圧縮したもののうち、主なものは、**国民健康保険料（対前年度比で 27 億円減）と市税（対前年度比で 11 億円減）**となっています。

(2) 26 年度の未収債権整理の主な取組

早期の未納案件の整理に向けて、①国民健康保険料や市税等における**現年度分の確実な徴収**、②**民間事業者を活用した電話による納付案内**、③**法的な債権回収の専門家である弁護士への徴収事務の委任**を実施しました。

(3) 未収債権額（滞納額）の推移等



※ 一時的特殊な要因で発生している債権（産廃最終処分場行政代執行費 46 億円、東京電力株式会社賠償請求金 20 億円）を除く

26年度の主な事業

ここでは、26年度に取り組んだ「中期4か年計画」関連の主な事業の決算状況について掲載しています。

※各事業の26年度決算額は100万円単位(100万円未満四捨五入)で表記しています。

(1) 女性・子ども・若者・シニアの支援

◇切れ目のない子育て支援

『保育所整備等』 39億8100万円

保育所待機児童解消に向けた取組として、必要な保育所や幼保連携型認定こども園の整備等を進めました。

[こども青少年局こども施設整備課 TEL671-2376]

『私立幼稚園預かり保育等』 16億6300万円

保育所待機児童解消と多様な保育ニーズに対応するため、幼稚園を保育資源として利用した長時間保育実施園を拡充しました。また、新たに幼稚園型認定こども園への移行を目指す園に対する防災対策等の整備費を助成しました。

[こども青少年局子育て支援課 TEL671-2701]

『家庭的保育等の充実』 12億9200万円

3歳未満の児童を保育する小規模保育事業の整備を進めるとともに、「家庭保育福祉員」やNPO法人等が運営する「家庭的保育事業」の保育に必要な経費を助成しました。

[こども青少年局保育・教育運営課 TEL671-2386/

こども施設整備課 TEL671-2376]

『保育人材の確保』 15億1400万円

保育士の確保を図るため、保育士・保育所支援センターを運営するとともに、就職支援講座やハローワーク等と連携した就職面接会を開催しました。また、保育士等の給与改善のための経費の助成、保育士用借り上げ宿舎にかかる経費の一部を補助しました。さらに、保育士資格を有しない従事者への資格取得の支援や、保育所等職員の専門性を向上させるための研修を充実させました。

[こども青少年局保育・教育運営課 TEL671-4463/

保育対策課 TEL671-4468/保育・教育人材課 TEL671-2706]

『放課後児童育成推進』 48億2200万円

全ての子どもたちに豊かな放課後を過ごせる場所と機会を提供するため、全ての小学校で「はまっ子ふれあいスクール」から「放課後キッズクラブ」への転換を進めるとともに、「放課後児童クラブ」に対する支援を行いました。

・放課後キッズクラブの増(20か所)(累計109か所)

・放課後児童クラブの増(7か所)(累計215か所)

[こども青少年局放課後児童育成課 TEL671-4151]

保育所等の整備や私立幼稚園預かり保育などにより、3,756人分の受入増(予算3,734人分)

『子ども・子育て支援新制度移行への対応』 12億1200万円

27年4月施行の新制度への円滑かつ確実な移行に向けて、「横浜市子ども・子育て支援事業計画」の策定や、横浜保育室等の既存施設・事業の移行支援、利用者への支給認定事務、市民や事業者に対する周知・広報など、準備に取り組みました。

〔こども青少年局企画調整課 TEL671-3721〕

『私立幼稚園の就園に対する補助』 70億4300万円

私立幼稚園に通う園児の保護者の経済的負担の軽減を図るため、私立幼稚園の保育料の一部を補助しました。26年度は、生活保護世帯及び多子世帯について、更なる負担軽減を図りました。

〔こども青少年局子育て支援課 TEL671-2701〕

『親と子のつどいの広場事業』 2億8000万円

NPO法人などの市民活動団体が、マンションの一室や商店街の一角を活用し、親子が気軽に集い交流する場の提供や、相談、情報提供を行う「親と子のつどいの広場」の整備を進めました。

- ・新規開所4か所(累計50か所)

〔こども青少年局子育て支援課 TEL671-2701〕



親と子のつどいの広場で
過ごす親子の様子

◇次代を担う子どもの育成

『市立学校におけるグローバル人材の育成』 11億7000万円

英語によるコミュニケーション能力を向上させるため、AET (Assistant English Teacher)を26年度に全中学校(147校)に常駐配置するとともに、中学校で英語の新規教材を活用しました。また、小学校6年生、中学校3年生、市立高校での英検等の外部指標の活用や、海外大学を目指す市立高校生を支援するプログラム(27年度創設)の準備を行いました。さらにグローバル社会に対応できる教員を育成するため、海外研修派遣(15人)を実施しました。

〔教育委員会事務局国際教育課 TEL671-3202/

高校教育課 TEL671-3289/教職員育成課 TEL411-0511〕

『世界を目指す若者応援事業』 900万円

「横浜市世界を目指す若者応援基金」を活用し、国際社会を舞台に活躍を目指す市内在住・在学の高校生38人の留学を支援しました。

〔国際局政策総務課 TEL671-4700〕

『特色ある市立高校づくり』 800万円

26年度春から戸塚高校に「音楽コース」、横浜商業高校に「スポーツマネジメント科」を開設しました。また、横浜サイエンスフロンティア高校の中高一貫教育校化に向け、基本計画を策定するなど、多様なニーズに対応する教育の充実を図りました。

〔教育委員会事務局高校教育課 TEL671-3289〕

『学校司書の配置』 2億8800万円

子どもの読書意欲の向上や情報活用能力の育成を目指して、市立小・中・特別支援学校への学校司書の配置を進めました。

- ・125校配置(累計250校)

〔教育委員会事務局指導企画課 TEL671-3233〕

『市立中学校昼食の検討』 1000万円

児童・生徒、保護者、市民を対象にアンケートを行うとともに、中学校において、施設現況調査を実施し、「横浜らしい中学校昼食のあり方」をまとめました。

また、事業者のノウハウや経験を取り入れ、効率的な実施方法を検討するため、事業者へのヒアリングを実施しました。

〔教育委員会事務局健康教育課 TEL671-3687〕

『特別教室への空調設備設置』 4億9200万円

普通教室に続き、緊急性が高い学校の特別教室(図書室等)へ空調設備を設置しました。

・設計及び設置工事(24校)

〔教育委員会事務局教育施設課 TEL671-3502〕

◇いじめ・不登校・虐待等の対策強化

『学校における不登校等の諸課題への対応強化』 13億4100万円

いじめ・不登校への対応及び子どもたちの特別なニーズに対応するため、学校組織の中心的役割を担う「児童支援専任教諭」を全小学校(341校)に配置しました。また、小中一貫型カウンセラーの拡充(120中学校ブロックに配置)など、各小・中学校での相談体制の充実を図りました。

〔教育委員会事務局人権教育・児童生徒課 TEL671-3706/
特別支援教育課 TEL671-3942〕

『日本語指導が必要な児童生徒への支援』 4700万円

日本語指導が必要な児童生徒の増加に対応し、非常勤講師・補助指導員の配置を拡充しました。また、日本語指導が必要な児童生徒が多数在住する区における学習支援、保護者との進路相談等への支援を行いました。さらに、編入の相談や手続きのためのガイダンスを中区と連携してモデル実施しました。

〔教育委員会事務局国際教育課 TEL671-3202/
東部学校教育事務所 TEL411-0607/西部学校教育事務所 TEL336-3719〕

『児童虐待防止への取組の充実』 2億1500万円

「横浜市子供を虐待から守る条例」を踏まえ、児童虐待防止に関する広報・啓発、区と児童相談所の連携強化、養育支援ヘルパー派遣等の家庭訪問の充実、地域におけるネットワークづくり、横浜型児童家庭支援センターでの相談・日中預かりなどを推進し、児童虐待の早期発見と適切な対応に向けた取組を行いました。

〔こども青少年局こども家庭課 TEL671-4288〕

『産後母子ケアのモデル実施』 2600万円

産後の心身ともに不安定な時期に、助産所等で母子デイケアや母子ショートステイのサービスを提供し、育児不安の早期解消を図りました。

・市内助産所等で実施(助産所8か所、産科医療機関2か所)

〔こども青少年局こども家庭課 TEL671-4286〕

◇女性・若者・シニアの支援

『「横浜で働こう！」推進事業』 5200万円

新たに市民向けの総合案内窓口「横浜市就職サポートセンター」を開設し、就労支援施設等の案内を行うとともに、個々の必要性に応じた個別相談や女性・若者を対象としたインターンシップなど、就職相談から就職後の定着まで一貫したサポートを実施しました。

また、合同就職面接会等を開催し、求職者と企業の面談の場を提供しました。

[経済局雇用労働課 TEL671-2303]

『働く女性応援プログラム』 900万円

各界で活躍するトップリーダーによるイベントやセミナー等を実施し、働く女性や女子学生等のキャリア形成やネットワークづくりを支援しました。また、女性の就業ニーズ調査を実施するとともに、女性の就業を支援するための総合相談窓口「女性としごと 応援デスク」を開設しました。



横浜女性ネットワーク
会議の様子

[政策局男女共同参画推進課 TEL671-3691]

『中小企業女性活用推進事業』 500万円

中小企業における女性の活躍についてセミナーや研究会を開催し、先進的な事例の検証やワークショップを実施しました。また、女性が継続して働ける環境を整えようとする中小企業に対して、就業規則の変更などの制度改革や、専門家によるコンサルティングなどにかかる費用を助成しました。

[経済局経営・創業支援課 TEL671-2575]

『女性起業家の支援』 2900万円

女性起業家の創業・成長・発展を支援するため、相談業務の実施やセミナー・女性経営者の集いを開催しました。また、スタートアップオフィス「F-SUS よこはま」に、セミナースペースを設置し、インキュベーション機能を強化しました。さらに、専門家によるアドバイスを受けながら、女性起業家が試験的に店舗運営を行うトライアルスペース「Crea's Market」を戸塚駅構内に整備・運営し、事業化に向けた支援を行いました。

[経済局経営・創業支援課 TEL671-2575]

『困難を抱える若者の自立支援』 2億500万円

青少年相談センター、地域ユースプラザ及び若者サポートステーションにおいて、若者の自立に向けた個別相談や居場所の提供、社会体験・就労訓練の実施等の相談や支援に取り組みました。

- ・青少年相談センター事業 利用者数 :19,859人
- ・地域ユースプラザ事業 利用者数(4プラザ合計) :19,193人
- ・若者サポートステーション事業 利用者数(2か所合計):21,305人

[こども青少年局青少年相談センター TEL260-6613/青少年育成課 TEL671-2297]

『いきいきシニア地域貢献モデル事業』 700万円

地域社会で高齢者が活躍できる仕組みを作るため、金沢区の複合福祉施設「いきいきセンター金沢」に「生きがい就労支援スポット」をモデル設置しました。

[健康福祉局高齢健康福祉課 TEL671-2355]

(2) 市民生活の安心・充実

◇自助・共助の推進と燃えにくいまち・燃え広がらないまちの実現

『自助・共助の推進』 2300 万円

災害時の被害を最小限に抑えるため、自ら命を守る「自助」や、地域の防災・減災行動など「共助」の取組に対し、地域防災を担う人材の育成や家具の転倒防止器具の設置などの支援策を実施しました。
〔総務局危機管理課 TEL671-2019〕

『地域の初期消火能力の向上等』 3500 万円

地震被害想定による延焼被害の防止策として、初期消火器具(69 基)や感震ブレーカーの設置を支援することで、地域防災力の向上を図りました。
〔消防局予防課 TEL334-6601/総務局危機管理課 TEL671-3457〕

『延焼遮断帯の形成に資する都市計画道路の整備』 3700 万円

地震被害想定による延焼被害への対策として、延焼遮断帯の形成に資する都市計画道路の整備を推進しました。

- ・事業中区間:2路線3地区
- ・新規区間(調査・検討):2路線3地区

〔道路局企画課 TEL671-2746/維持課 TEL671-2750〕

『まちの不燃化推進事業』 2 億 1800 万円

延焼の危険性が高い地域において、老朽建築物の除却・不燃化新築等を支援するとともに、狭あい道路の拡幅整備、小広場・公園・防火水槽の整備等を実施しました。

〔都市整備局防災まちづくり推進課 TEL671-3663〕

『住宅(木造住宅、マンション)、特定建築物の耐震診断・改修』 15 億 6300 万円

旧耐震基準の住宅の耐震化を促進するため、耐震診断や改修に対する支援を行いました。また、多数の方が利用する病院や商業施設等及び地震災害時に通行を確保すべき緊急交通路等の沿道の民間建築物の耐震診断・設計・工事の支援を行いました。

〔建築局建築防災課 TEL671-3592〕

『津波避難施設整備事業』 6900 万円

津波による浸水が予想される地域のうち、高い建物が少なく、他の地区への迅速な避難にも困難が想定される金沢区野島町地区に津波避難施設を整備しました。

〔総務局情報技術課 TEL671-2143〕

『災害時の救急・物資輸送を支える道路ネットワーク等の構築』 269 億 5200 万円

災害時の救急救命活動や初期消火対応、緊急物資の輸送機能確保のため、高速道路(横浜環状北線・北西線・南線、横浜湘南道路)及び関連街路の整備を進めました。あわせて 18m(4車線相当)以上の幹線道路を整備することで緊急輸送路ネットワークの構築を推進しました。

〔道路局企画課 TEL671-2746/横浜環状北西線建設課 TEL671-2734/
事業調整課 TEL671-3985〕

『区庁舎等の耐震化』 41 億 5100 万円

耐震補強が必要な区庁舎(中区、南区、港南区、金沢区、緑区)の再整備・耐震補強に伴う工事等を行いました。

〔市民局地域施設課 TEL671-3538/消防局施設課 TEL334-6571〕

『市立学校の耐震対策の推進』 49 億 3000 万円

耐震対策が必要な市立学校について、校舎等の耐震補強や非構造部材等の落下防止対策を実施しました。

[教育委員会事務局教育施設課 Tel671-3502]

『飲料水確保対策等の実施』 1200 万円

災害時に地域防災拠点の受水槽を活用するため、58 拠点に簡易給水栓の設置工事を実施しました。

[総務局危機管理課 Tel671-4360]

『がけ地総合対策』 3 億 1800 万円

崖崩れ災害に対する防災対策を推進するため、従来の制度に加え、専門的な市民相談対応や技術的な支援等の新たな仕組みづくりを進めるとともに、台風 18 号の被害等を受けて、土砂災害警戒区域等にある崖の航空測量や現地調査を実施するなど、総合的な崖地対策を進めました。

[建築局建築防災課 Tel671-2959]

『再生可能エネルギー等導入推進基金事業』 2 億 6100 万円

環境省グリーンニューディール基金を活用して、特別避難場所に太陽光発電設備と蓄電池を設置し、災害時のエネルギー対策と平常時の省エネを推進しました。

- ・太陽光発電設備と蓄電池の設置:8か所

[温暖化対策統括本部調整課 Tel671-2683]

『災害から子どもを守る学校防災推進事業』 1 億 7000 万円

留め置き児童用の防災備蓄品の配備を全市立小学校に完了するとともに、児童用防災ヘルメットの配備に着手しました。

[教育委員会事務局総務課 Tel671-3223]

◇活力ある横浜を創る健康づくり

『よこはま健康アクション推進事業』 1700 万円

市民の健康行動を誘発するプロモーションや、企業と連携し、従業員や市民の健康づくりを後押しする取組、疾病の重症化予防など、全市域で健康づくりのムーブメントを起こす取組を進めました。

[健康福祉局企画課 Tel671-2363/保健事業課 Tel671-3376]

『よこはま健康スタイルの実施』 4 億 500 万円

歩数計を活用した「ウォーキングポイント」や、健診をはじめ様々な健康行動を促す「健康スタンプラリー」などを実施しました。「ウォーキングポイント」は「歩く」ムーブメントを起こし、26 年度末時点で 95,923 人の市民参加につながっています。



スタートアップイベントの様子

[健康福祉局保健事業課 Tel671-2338]

『がん検診の推進』 39 億 5900 万円

受診率向上のため、無料クーポン券や個別勧奨通知を幅広く送付しました。また、内視鏡による胃がん検診のモデル実施などにも取り組みました。

[健康福祉局保健事業課 Tel671-2436]

『高齢者の健康づくりの応援』 900 万円

ロコモティブシンドローム(運動器等の障害のため日常生活に支障をきたすような歩行機能の低下やその恐れのある状態)の18区予防啓発キャンペーン等を展開しました。

[健康福祉局高齢在宅支援課 TEL671-2368]

『横浜マラソン 2015 開催』 8500 万円

市民のスポーツ振興や健康増進に寄与し、経済波及効果やシティセールス効果が発揮されるよう、市民参加型大会「横浜マラソン 2015」を27年3月に実施しました。

[市民局大規模スポーツイベント課 TEL671-3201]

◇高齢者や障害児・者の支援

『地域づくり型介護予防の推進』 4700 万円

介護予防を推進する地域づくりを目指し、身近な場所で介護予防に取り組むグループ活動(元気づくりステーション)143グループを支援しました。また、介護予防を推進する地域の人材を育成しました。

[健康福祉局高齢在宅支援課 TEL671-2368]

『小規模多機能型居宅介護事業所等の整備』 6200 万円

「通い」、「訪問」、「宿泊」サービスを柔軟に組み合わせて提供し、要介護高齢者の在宅生活を支援する「小規模多機能型居宅介護事業所」の整備費等の補助を行いました。

・整備7か所(累計132か所)

[健康福祉局介護事業指導課 TEL671-4251]

『地域ケアプラザの整備』 2億7100万円

地域の福祉保健の拠点である地域ケアプラザを整備しました。

・建設等4か所、設計等2か所(累計133か所)

[健康福祉局地域支援課 TEL671-3640]

『養護老人ホームの整備』 9100 万円

旧野庭小学校跡地(港南区)において、民設民営による整備工事に着手しました。また、老朽化した名瀬ホーム(戸塚区)の再整備検討のための基礎調査等を実施しました。

[健康福祉局高齢施設課 TEL671-3620]

『障害児施設の整備』 3億100万円

増加する障害児の多様な支援ニーズに対応するため、在宅支援機能を強化した重症心身障害児施設の27年度竣工を目指した工事や、老朽化した「旧横浜市なしの木学園」の再整備に向けた設計を行いました。 [こども青少年局障害児福祉保健課 TEL671-4277]

『障害者への後見的支援の推進』 3億7200万円

障害のある方が地域で安心して暮らせるよう、後見的支援制度に登録している障害のある人とその人を見守るあんしんキーパーをマッチングする仕組みにより、地域での見守りネットワーク構築を進めました。

・新たに3区で実施(累計14区)

[健康福祉局障害企画課 TEL671-3569]

『障害者への就労支援の強化』 2億7300万円

就労支援センターの運営により、障害者の就労支援を進めました。また、25年度施行の障害者優先調達推進法などを踏まえ、「よこはま障害者共同受注総合センター」の27年4月の開設に向けて、準備を行いました。

[健康福祉局障害企画課 TEL671-3569]

◇医療政策の充実

『在宅医療連携拠点の拡大』 8200 万円

横浜市医師会と協働し在宅医療を担うかかりつけ医を増やし、在宅医療と介護の橋渡しを行う「在宅医療連携拠点」を整備しました。

- ・10 区で新規整備(累計 11 区)

[医療局がん・疾病対策課 TEL671-3609]

『横浜市外傷センターの整備』 8000 万円

交通事故などによる、生命の危険のある重症外傷の診療拠点として、市内の2病院*を重症外傷センターに指定し、医療機器整備等の支援を行いました。

※済生会横浜市東部病院、横浜市立大学附属市民総合医療センター

[医療局がん・疾病対策課 TEL671-3740]

『看護専門学校の新整備』 4300 万円

不足している看護師を市内医療機関に安定的に供給していくため、横浜市医師会立看護専門学校2校(菊名校・保土谷校)を統合し、移転・再整備するための設計費等を補助しました。

[医療局医療政策課 TEL671-2438]

『子どもや高齢者のための予防接種の推進』 91 億 1100 万円

従来からのワクチンに加え、10 月から新たに子どもの水痘(水ぼうそう)、高齢者の肺炎球菌ワクチンの定期予防接種を開始しました。

[健康福祉局健康安全課 TEL671-2442]

◇生活困窮者の支援

『生活保護受給者への就労支援』 4 億 3300 万円

「就労支援専門員」を増員し、求人情報の提供や求職方法についての助言などを行うとともに、ハローワークと連携した一体的な就労支援を新たに5区(累計 13 区)で実施しました。

[健康福祉局生活支援課 TEL671-2367]

『就労自立給付金による自立支援』 1800 万円

生活保護法の改正に伴い、受給者の自立を支援するため、保護受給中の就労収入の中から一定額を積み立てたものとみなし、保護脱却時に一括支給する「就労自立給付金」が創設され、支給を開始しました。

[健康福祉局生活支援課 TEL671-2367]

『寄り添い型学習等支援』 1 億 5500 万円

生活保護世帯及び経済的困窮状態にある家庭や、養育環境に課題があり支援を必要とする家庭に育つ小・中学生等に対して、学習支援等を全区で実施しました。

- ・6区で新規実施(累計 18 区)

[健康福祉局生活支援課 TEL671-2367/子ども青少年局青少年育成課 TEL671-2297]

『生活困窮者自立支援制度に向けた取組の推進』 1 億 2600 万円

生活困窮者自立支援制度の27年度から全区での実施に向け、中区でのモデル事業を継続するとともに、制度開始の準備や、若者の相談支援等を進めました。

[健康福祉局生活支援課 TEL671-2367/子ども青少年局青少年育成課 TEL671-2297]

◇地域課題への取組支援

『元気な地域づくり推進事業』 7000万円

自治会町内会をはじめとする様々な主体が連携して、課題解決に取り組む地域を広げていくため、区役所とともに地域の取組を支援しました。

[市民局地域活動推進課 Tel671-2298]

『協働の「地域づくり大学校」事業』 800万円

「協働による地域づくり」を進めるため、地域、区役所、中間支援組織(NPO法人等)が協働で企画運営し、ともに地域の課題解決等の手法や魅力づくりを学び合う場を設けました。

[市民局地域活動推進課 Tel671-2298]

『市営住宅整備事業』 13億7800万円

市営住宅入居者の高齢化の進展に伴い、外出困難な高齢者への対応として、エレベーターの設置を行いました。また、市営寿町住宅(寿町総合労働福祉会館に併設)の耐震対策として、再整備のための基本設計を行いました。

- ・エレベーター設置:旭区ひかりが丘住宅(520戸)

[建築局市営住宅課 Tel671-3665]

(3) 横浜経済の活性化

◇中小企業の支援

「横浜市中小企業振興基本条例」の趣旨を踏まえ、中小企業振興施策の拡充を図るとともに、市内中小企業の受注機会増大等により、市内中小企業の振興を引き続き推進しました。

『中小企業の相談窓口でのコンシェルジュ機能の強化』 800万円

市内中小企業のワンストップ経営相談窓口や各種専門家の派遣、創業支援などを行う中小企業支援センターである(公財)横浜企業経営支援財団が、販売・企画戦略、広報戦略に長けた戦略マネージャー2名とチームを組んで中小企業の課題解決に向けた支援を実施しました。

- ・企業支援実施件数:12件

[経済局経営・創業支援課 Tel671-2575]



企業課題への
提案・助言

『中小企業の新技術・新製品開発、設備投資への支援』 3億2300万円

中小企業の積極的な新技術・新製品開発を後押しするため、研究や開発に取り組むための経費への助成や、販路開拓に向けた支援を行いました。また、経営改善や競争力強化、省エネ・節電対策を目的とする設備投資等に対し、助成を行いました。

- ・中小企業新技術・新製品開発促進助成:16件、販路開拓支援認定:17件、
設備投資等助成:51件

[経済局ものづくり支援課 Tel671-3839]

『中小企業への融資』 386 億 3600 万円

融資枠 1,800 億円(前年度同額)を確保し、消費税率引上げなどによる売上減少などに対応した「消費税対応資金」を創設しました。制度融資では最長の融資期間(15 年以内)で設備投資を促進する「設備投資資金」や、女性の起業、雇用及び就労環境向上を支援する資金を再編・強化した「女性おうえん資金」を創設したほか、円安の影響等による売上減少などに対応した「円安対応資金」を 12 月に創設し、市内中小企業の資金繰り支援を強化しました。

・融資実績:6,158 件 883 億円

[経済局金融課 Tel671-2586]

『商店街の活性化支援』 1 億 1000 万円

販売促進キャンペーン「ガチカレー！」や消費税率引上げによる買い控え対策の集客イベント「GOGO商店街」の開催を支援したほか、空き店舗を活用し、開業を目指す方が短期間の店舗経営を体験できる「チャレンジショップ」を保土ヶ谷区と金沢区において実施しました。

[経済局商業振興課 Tel671-2577]



GOGO商店街

『中央卸売市場の再編・機能強化』 5 億円

本場では、水産物部の機能強化のため、水産棟の低温化改修工事に着手しました。また、27 年3月末をもって中央卸売市場としては廃止した南部市場については、本場の機能を補完する「物流エリア」と、一般消費者向けの施設整備を行う「賑わいエリア」に分け、引き続き活用していくための準備・手続を進めました。

[経済局本場運営調整課 Tel459-3302/

本場経営支援課 Tel459-3331/本場南部市場活用課 Tel779-2001]

◇成長・発展分野の強化

『成長発展分野の育成支援』 9500 万円

「環境・エネルギー」「健康・医療」「観光・MICE」など、今後大きな成長が見込まれる分野の育成・強化に向け、新たな技術・製品・サービスの開発などに取り組む企業への助成や植物工場の技術発信支援、新たな健康関連サービスの創出に向けた事業者意見交換会の開催、MICE 関連業務に取り組む企業等の実態調査などを実施しました。

[経済局成長産業振興課 Tel671-3913/経済企画課 Tel671-2565]

『国際戦略総合特区推進事業』 8300 万円

革新的な医薬品・医療機器開発の促進、新たな健康関連産業の創出に向けて、「予防・健康」「再生医療」などの 7 つの分野にわたる「横浜プロジェクト」を推進し、iPS 細胞を活用した研究などの先駆的なプロジェクトを支援しました。



開発風景

[経済局成長産業振興課特区推進担当 Tel671-3591]

『企業誘致の促進』 30 億 6600 万円

横浜経済を支える企業の集積に向け、企業立地促進条例による支援策の活用やトップセミナーの開催など、積極的な企業誘致策を展開しました。また、26 年度末で適用期間が終了する同条例を改正し、適用期間の延長とともに、支援対象や助成率等の拡充を行いました。

・企業誘致及び新規立地:61 件

[経済局誘致推進課 Tel671-3894]

『中小企業の海外展開への支援』 3200万円

海外展開を検討する中小企業に対して、ビジネス相談やセミナーによる海外ビジネス情報の提供、海外販路の開拓支援、進出計画の事業化可能性調査経費への助成を行うなど、市内中小企業のビジネス機会の拡大を図りました。

[経済局誘致推進課 Tel.671-2576]

『多様な資金調達支援』 600万円

ベンチャー企業等が資本とみなすことができる借入金(資本性借入金)を活用する際の金利の一部を補助しました。また、クラウドファンディングの周知と利用促進のため、運営事業者3社と資金調達支援に関する協定を締結し、セミナーの開催やガイドブックの作成などを行いました。

[経済局金融課 Tel.671-2586/経済企画課 Tel.671-2565]

◇市内企業の活躍の場の拡大

『公民連携による国際技術協力事業(Y-PORT 事業)』 2900万円

これまでに築いたフィリピン国セブ市、ベトナム国ダナン市、タイ国バンコク都等の新興国諸都市との連携や、JICA・アジア開発銀行などの国際機関等とのネットワークを活用しつつ、本市の都市づくりのノウハウや民間企業の優れた技術を活用し、市内企業が海外事業に参画する機会の拡大を図るなどの取組を進めました。

[国際局国際協力課 Tel.671-2078]

『国際貢献の推進と海外水ビジネス展開の支援』 5600万円

長年の上下水道事業運営で培ってきた技術やノウハウを生かして、海外から研修生を受け入れ国際交流を進めました。また、横浜水ビジネス協議会の活動を通じて、横浜ウォーター(株)とも協働しながら、公民連携のもと市内企業等の海外水ビジネス展開を支援しました。さらに、北部下水道センターに展示物を設置するなど、水・環境ソリューションハブの拠点整備を進めました。

[水道局国際事業課 Tel.633-0115/環境創造局下水道事業推進課 Tel.671-2940]

『インド拠点の機能強化』 1300万円

新たに市職員をムンバイに派遣し、活動範囲をインド及び東南アジアに拡大して機能強化を図りました。これまで本市が築いてきた各国政府、都市、現地経済団体をはじめとしたネットワークを活用し、企業誘致や市内企業の現地におけるビジネス支援、観光誘客、自治体外交などを推進しました。

[国際局国際連携課 Tel.671-2068]

◇アジアの核となる文化芸術創造都市・国際観光MICE都市の推進

『東アジア文化都市事業』 3億7000万円

「東アジア文化都市」初代開催都市として、市内で多くの文化芸術イベントを開催したほか、中国、韓国の開催都市である泉州市、光州広域市と文化交流を深め、日中韓3か国の相互理解を促進するとともに、横浜の文化芸術創造都市の取組や、都市の魅力を広く国内外に発信しました。

[文化観光局文化プログラム推進課 Tel.671-4203]

『ヨコハマトリエンナーレ 2014 の開催』 3 億 5100 万円

我が国を代表する3年に1度の現代アートの国際展「ヨコハマトリエンナーレ 2014」(第 5 回展)を開催し、市民・NPO・企業等と連携しながら「文化芸術が持つ力を生かしたまちづくり」を推進しました。

[文化観光局文化プログラム推進課 Tel671-3426]



マイケル・ランディ
《アート・ビン》2010/2014
撮影：加藤健
写真提供：横浜トリエンナーレ組織委員会

『文化芸術活動を通じた次世代育成の推進』 4700 万円

子どもたちの表現力やコミュニケーション力等を育成するため、学校において、アーティストによる文化芸術を体験する機会を充実しました。また、若手演奏家に演奏の機会を提供するとともに、世界的演奏家によるセミナーを実施しました。

[文化観光局文化振興課 Tel671-3703/文化プログラム推進課 Tel671-3798]

『新たなMICE施設整備とMICE誘致・開催支援』 2 億 2800 万円

MICEの世界的な市場規模の拡大や横浜での開催需要を踏まえ、みなとみらい 21 地区における新たなMICE施設の整備に向け、必要な条件整理を行うとともに PFI 事業者の募集を行いました。また、国際的なMICE拠点としての地位の確立を目指し、経済効果の高い中大型国際会議を中心としたMICE誘致や市内の学生が国際的に活躍している研究者と交流する次世代育成事業などに取り組みました。

[文化観光局 MICE 振興課 Tel671-4233]

『国内外からの誘客の推進』 1 億 3700 万円

国内では修学旅行の誘致や着地型観光の推進、海外ではアジア7地域(中国・韓国・台湾・香港・タイ・シンガポール・マレーシア)を主な対象として、各市場に即した誘客プロモーションを、民間企業等と連携しながら効果的に展開しました。また、ムスリム旅行者など多文化に対応した受入環境の整備に取り組みました。

[文化観光局観光振興課 Tel671-3940]

『外国客船の誘致・受入機能強化』 1 億 2400 万円

大さん橋国際客船ターミナルのサービス拡充や、誘致のための助成制度を継続するとともに、ベイブリッジを通過できない超大型客船の受入対応を行いました。また、新たな客船バースとして、新港9号岸壁の耐震改修を進めるとともに、超大型客船の受入計画の検討を進めました。

[港湾局賑わい振興課 Tel671-7237/企画調整課 Tel671-2877]

『よこはま動物園ズーラシア「アフリカのサバンナ」全面開園準備』 2 億 6800 万円

ズーラシアの魅力をアップし、観光客増加や経済活性化を図るため、27 年4月の「アフリカのサバンナ」の全面開園に向けた準備を進めました。

[環境創造局動物園課 Tel671-2607]

(4) 都市機能・環境の充実

◇都心臨海部の魅力向上

『都心臨海部の再生・機能強化』 2000 万円

本市の持続的な成長・発展を図るため、有識者や市民の意見等を踏まえ、「横浜市都心臨海部再生マスタープラン」を策定しました。また、地区内の回遊性向上を図るための新たな交通システムの導入について検討を進めました。

[都市整備局企画課 Tel671-2005/都市交通課 Tel671-3515/道路局企画課 Tel671-2755]

『みなとみらい2050プロジェクト』 3200万円

みなとみらい21地区を中心に、「世界を魅了する最もスマートな環境未来都市」の実現に向け、「みなとみらい2050プロジェクトアクションプラン」を策定しました。また、10月に第3回アジアスマートシティ会議を開催し、横浜の先進的な取組を国内外に発信しました。
〔温暖化対策統括本部環境未来都市推進課 TEL671-2336〕

『エキサイトよこはま22の推進』 4億9600万円

横浜駅周辺の将来像を見据えた取組である「エキサイトよこはま22」に基づき、東口の民間開発の促進及び基盤整備に係る基本計画の検討を進めるとともに、西口では、地下街の延伸・接続事業の設計を完了するなど、国際競争力強化に資するまちづくりを推進しました。
〔都市整備局都心再生課 TEL671-2672〕

『山下ふ頭土地利用検討調査』 1000万円

山下ふ頭の持つ優れた立地特性を生かし、みなとまちとしての魅力を高め、都心臨海部の新しい拠点となるよう、有識者等からなる「横浜市山下ふ頭開発基本計画検討委員会」を設置し、再開発に向けた基本計画の検討を進めました。

〔港湾局山下ふ頭再開発調整課 TEL671-7312〕

『IR(統合型リゾート)等新たな戦略的都市づくり検討調査』 600万円

将来に向け、魅力的な都心臨海部を実現するため諸外国による事例調査を中心に、IR導入によって期待される効果、懸念される事項とその対策、IRを導入する場合の考え方や想定効果など、基礎的な調査として検討を行いました。

〔政策局政策課 TEL671-4322〕

『戦略的な土地利用誘導検討調査』 500万円

本市の将来にわたる持続的な発展のため、都市インフラの整備による立地環境の変化をいかし、新たに市街化を誘導すべき地域や都市的土地利用を積極的に図るべき地域等の考え方を整理・検討しました。

〔政策局政策課 TEL671-4172〕

◇関内・関外地区の活性化

『関内・関外地区活性化の推進』 4億6500万円

「関内・関外地区活性化推進計画」に基づき、関内駅北口周辺整備事業に取り組むとともに、「関内・関外地区活性化協議会」と連携して、当該地区の活性化の推進に取り組みました。また、新市庁舎整備を契機とした関内駅周辺地区のまちづくりの検討を進めました。

〔都市整備局都心再生課 TEL671-3972/都市交通課 TEL671-2716〕

『新市庁舎整備検討事業』 1億400万円

24年度に策定した「新市庁舎整備基本構想」や25年度に策定した「新市庁舎整備基本計画」の内容に基づき、建物計画について具体的な検討を進め、工事の発注に向けた設計要件を整理しました。

〔総務局管理課 TEL671-4112〕

『横浜文化体育館再整備基本構想等調査事業』 1600万円

関内駅周辺地区のまちづくりにおけるリーディングプロジェクトとして、横浜文化体育館再整備の基本構想を策定しました。

〔市民局スポーツ振興課 TEL671-4445〕

◇郊外住宅地の再生

『持続可能な住宅地モデルプロジェクト』 3600万円

誰もが安心して暮らし続けることができる持続可能な魅力あるまちづくりに向け、たまプラーザ駅北側地区等の4つのモデル地区において、地域、民間事業者等の多様な主体と連携し、多世代交流、団地再生等の地域課題の解決に取り組み、まちづくりのモデルづくりを進めました。

〔建築局企画課 TEL671-3627/住宅再生課 TEL671-4543〕

『団地再生支援事業』 1000万円

建物の老朽化や居住者の高齢化が進む集合住宅団地の再生に向けた住民主体の取組を、公募等により選定し、支援しました。併せて、団地の建替えを円滑に進めるための誘導手法の検討を行いました。

〔建築局住宅再生課 TEL671-4543/企画課 TEL671-3627〕

『市街地開発の推進』 62億5100万円

鉄道駅周辺を中心に拠点機能の強化、防災性や利便性・快適性の向上を目的として市街地開発を推進しました。26年度は、戸塚駅や金沢八景駅、ゆめが丘駅周辺の3地区で区画整理事業を、二俣川駅、大船駅周辺等の4地区で再開発事業を進めました。

〔都市整備局市街地整備調整課 TEL671-2710〕

『地域における環境未来都市の取組推進』 1400万円

環境問題や超高齢化への対応等の課題解決を実現する視点から、各区の提案をもとに、地域の特性に応じた環境未来都市・横浜にふさわしい取組を推進しました。

・実施区:7区(鶴見、保土ヶ谷、金沢、港北、緑、戸塚、栄)

〔温暖化対策統括本部環境未来都市推進課 TEL671-2477〕

『通学路の安全確保、踏切の安全対策』 15億9300万円

歩道整備や路側帯のカラー化等のハード対策及び、交通安全啓発等のソフト対策を進めるとともに、区局連携のプロジェクトにて通学路の交通安全確保のための取組を推進しました。また、生見尾踏切(鶴見区)の安全対策の検討や、並木踏切(鶴見区)の歩道拡幅部分の供用を開始したほか、今後の踏切安全対策を計画的に進めることを目的とした「踏切整備計画」を策定しました。



あんしんカラーベルト

〔道路局施設課 TEL671-3557/交通安全・放置自転車課 TEL671-2775 / 企画課鉄道交差調整担当 TEL671-2757〕

◇強固な都市インフラの構築

『横浜環状道路等の整備』 170億7700万円

災害時の救援・物資等の搬送経路となるほか、横浜港のハブポート化及び羽田空港の国際化を支える環状道路ネットワークを構築するため、横浜環状北線・北西線・南線、横浜湘南道路及び関連街路の整備を推進しました。

〔道路局横浜環状北西線建設課 TEL671-2734/事業調整課 TEL671-3985〕

『神奈川東部方面線の整備』 39 億 8000 万円

本市西部及び新横浜を東京都心部と直結し、利用者の利便性と速達性を向上するとともに、新横浜都心の機能強化を図るため、神奈川東部方面線(相鉄・JR直通線(西谷～羽沢間)及び相鉄・東急直通線(羽沢～日吉間))の整備を推進しました。

[都市整備局都市交通課 TEL671-2716]

『鉄道計画検討調査』 5300 万円

高速鉄道3号線の延伸(あざみ野～新百合ヶ丘)等について、事業化に向けた基礎的な調査等を実施しました。また、鶴見駅、東戸塚駅、石川町駅等について、駅舎やホーム等の課題の解決や改善に向けて、鉄道事業者と連携しながら検討を進めました。

[都市整備局都市交通課 TEL671-3515/鉄道事業推進担当 TEL671-2716]

◇国際競争力のある港の実現

『横浜港の利用促進』 1 億 7700 万円

コンテナ貨物集荷策や戦略的なポートセールスなどにより、横浜港への貨物の集中を図りました。また、強制水先対象船舶緩和に向けた取組を進め、27年8月1日からの緩和の実施が決定しました。

[港湾局港湾経営課 TEL671-2714/誘致推進課 TEL671-2919]

『先進的な港湾施設整備』 152 億 3800 万円

本牧ふ頭D-4コンテナターミナルが26年9月に再整備が完了するとともに、南本牧ふ頭MC-3コンテナターミナルを27年4月の供用に向けて整備しました。背後圏とのアクセスを向上させるため、国道357号本牧出口ランプや南本牧連絡臨港道路などの整備を推進しました。

[港湾局企画調整課 TEL671-2877]

『新規ふ頭検討調査』 1 億 2400 万円

国際コンテナ戦略港湾として国際競争力を強化するため、新たな物流拠点として大水深・高規格コンテナターミナルを有する新規ふ頭を「新本牧ふ頭」として港湾計画に位置付けるとともに、事業化に向けた検討・調査を進めました。

[港湾局企画調整課 TEL671-7373]

『基地の跡地利用の推進』 1 億 1000 万円

平成16年に日米政府間で返還が合意された市内米軍施設について、跡地利用の具体化に取り組みました。このうち、旧小柴貯油施設においては、(仮称)小柴貯油施設跡地公園基本計画を策定するとともに、公園整備に向けた測量や環境影響評価手続等を行いました。また、旧深谷通信所については、6月に返還が実現したことを受け、跡地利用基本計画の策定に向けて検討を進めました。

[政策局基地対策課 TEL671-3790/環境創造局公園緑地整備課 TEL671-4610]

◇エネルギー循環都市の実現

『横浜スマートシティプロジェクト(YSCP)』 6 億 4600 万円

導入を進めてきたHEMS(家庭用エネルギー管理機器)及びBEMS(ビル用エネルギー管理機器)等を活用した地域エネルギーマネジメントの大規模な実証実験を行うとともにYSCPのプロモーションを国内外で展開しました。また、YSCPの実証実験を踏まえ、新・南区総合庁舎と市大センター病院とのエネルギー連携などに取り組みました。

[温暖化対策統括本部プロジェクト推進課 TEL671-2636/市民局地域施設課 TEL671-3538]

『横浜グリーンバレー(YGV)』 2000万円

臨海部における温暖化対策を推進するため、海洋資源を用いたカーボンオフセット制度の社会実験を実施しました。また、モデル地区である金沢区で金沢区臨海部エネルギーマネジメント事業を立ち上げ、各事業所における節電・省エネを推進し、グループによるエネルギーマネジメントの実施を目指す取組を進めました。

〔温暖化対策統括本部プロジェクト推進課 TEL671-2636〕

『区における温暖化対策関連事業』 4900万円

地域における温暖化対策(緩和策、適応策)を推進するため、各区で区民や企業との協働による環境行動の普及啓発等に取り組みました。

〔温暖化対策統括本部調整課 TEL671-4108〕

『LED防犯灯の設置』 6000万円

電柱共架タイプの防犯灯の新設及び鋼管ポールタイプの防犯灯の更新等を行いました。また、ESCO事業*を活用し、電柱に設置されている蛍光灯防犯灯をLED防犯灯に更新(約11.5万灯)することで、防犯環境の整備と温暖化対策等を進めました。

※Energy Service Company の略:設備の省エネルギー改修により生じる維持管理費削減分(複数年)で整備コストを捻出する事業で、サービス料の支払いは25年度12月補正予算で債務負担行為を設定し、27年度より開始しています。

〔市民局地域防犯支援課 TEL671-2601〕

『家庭内エネルギーマネジメントの普及促進』 1300万円

HEMSの導入を軸とした燃料電池、太陽光発電設備の設置費補助により、家庭部門におけるエネルギーマネジメントの普及を促進しました。

- ・HEMSの設置費補助:98件
- ・HEMS+燃料電池システムの設置費補助:16件
- ・HEMS+燃料電池システム+太陽光発電システムの設置費補助:2件

〔環境創造局環境エネルギー課 TEL671-2666〕

『住まいのエコリノベーション推進事業』 5400万円

既存住宅のエコリノベーション(省エネ改修)に対する補助や「学びと実践の場」となる「アカデミー」の開催などを通して、「横浜型エコリノベーションモデル」を発信し、住まいの温暖化対策を推進しました。

- ・エコリノベーション(省エネ改修)補助:一般住宅25件、実証住宅7件

〔建築局住宅政策課 TEL671-2917〕

◇身近な水・みどり・農の充実

「横浜みどり税」を財源の一部に活用して「横浜みどりアップ計画」(計画期間:26~30年度)を推進するとともに、積極的な広報に取り組みました。

『樹林地の確実な保全』 59億400万円

緑地保全制度の地区指定を進めるとともに、不測の事態による買取りの希望などに対応し、樹林地を保全しました。

- ・緑地保全制度の新規地区指定:101.7ha
- ・不測の事態などに対応した樹林地の買取り:18.2ha



恩田東部特別緑地保全地区

〔環境創造局緑地保全推進課 TEL671-3440〕

『緑や花による魅力・賑わいの創出』 1億7300万円

多くの市民や国内外からの観光客が訪れる都心臨海部において、緑や花による、街の魅力形成や賑わいづくりを進めました。

- ・緑花整備:6か所(山下公園、港の見える丘公園、アメリカ山公園、横浜公園、新港中央広場、桜木町駅前西口広場)
- ・維持管理:3か所(山下公園、グランモール公園、新港中央広場)

[環境創造局みどりアップ推進課 TEL671-2810]

『持続できる都市農業の推進』 2億7600万円

持続できる都市農業の推進に向けて、横浜都市農業推進プランを策定し、安定的な農業経営や多様な担い手の支援、地産地消につながる新鮮で安心な農畜産物の生産供給など、これまでの取組をさらに拡充するとともに、ブランド力の向上や6次産業化など農畜産物の付加価値を高めることや農地の集約化による農業経営の向上・効率化等、時代の変化に対応した取組を新たに進めました。

[環境創造局農政推進課 TEL671-2605/農業振興課 TEL671-2606]

『生物多様性の取組推進』 1200万円

「生物多様性横浜行動計画(ヨコハマbプラン)」に基づき、身近に自然を感じられる環境を生かした生物多様性への理解を深めるため、生き物調査の実施、市民や企業等への普及啓発や理解促進、環境活動への支援などを推進しました。

[環境創造局政策課 TEL671-3830]

『土地利用転換に対応した大規模な公園の整備』 2億5100万円

国有地などの土地利用転換に対応した大規模な公園の整備を推進しました。

- ・(仮称)鶴見花月園公園・(仮称)舞岡町公園・(仮称)小柴貯油施設跡地公園

[環境創造局公園緑地整備課 TEL671-4610]

◇「ヨコハマ^{スリム}3R夢プラン 第2期推進計画」の推進

26年4月に策定した「ヨコハマ3R夢プラン 第2期推進計画」(26~29年度)に基づき、目標の達成に向けて取組を進めました。

『3R行動の実践に向けた広報・啓発』 2900万円

市民・事業者の皆様自ら3R行動を実践していただけるよう、出前講座や地域イベントでのPR活動や、地域特性や対象者に合わせた啓発等を進めました。



イベント等での啓発

[資源循環局3R推進課 TEL671-2563/業務課 TEL671-2550/施設課 TEL671-2527]

『生ごみの減量化・資源化に向けた取組の推進』 2600万円

手つかず食品や食べ残し等の削減、排出時の生ごみの水切り徹底、土壌混合法等の取組を推進しました。また、生ごみ等のバイオガス化の実現可能性を検討しました。

[資源循環局資源政策課 TEL742-3713/業務課 TEL671-2536/一般廃棄物対策課 TEL671-2558]

『焼却工場の長寿命化等と最終処分場の整備・延命化の推進』 136億9000万円

安全で安定したごみ処理体制を確保するため、都筑工場の長寿命化工事や焼却工場の保全工事等を行いました。また、南本牧ふ頭第5ブロックの新規廃棄物最終処分場の整備や第2ブロックの既存最終処分場の延命化を行いました。

[資源循環局施設課 TEL671-2527/処分地管理課 TEL671-2534/港湾局南本牧事業推進課 TEL671-3870]

参 考 資 料 ～データ編～

(1) 歳入・歳出決算額及び実質収支

()は対前年度比

(単位:百万円, %)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	備考
歳入決算額 (A)	(▲ 8.8) 1,384,832	(1.0) 1,399,251	(1.2) 1,416,723	(10.9) 1,571,582	(▲ 8.3) 1,441,261	
市 税	(▲ 1.9) 700,675	(0.7) 705,469	(▲ 0.6) 701,226	(0.9) 707,362	(1.8) 719,972	
歳出決算額 (B)	(▲ 9.0) 1,368,973	(0.8) 1,379,699	(1.4) 1,398,763	(10.4) 1,544,264	(▲ 7.7) 1,424,586	
形式収支 (C) = (A) - (B)	15,859	19,552	17,960	27,318	16,675	
翌年度への繰越財源 (D)	11,115	13,835	16,706	19,830	13,673	
実質収支 (E) = (C) - (D)	4,744	5,718	1,254	7,488	3,002	
前年度繰越金 (F)	580	2,372	2,859	627	3,744	
当該年度のみ収支 (E) - (F)	4,164	3,346	▲ 1,605	6,861	▲ 742	

(2) 歳入決算額の前年度対比

(単位:百万円)

科 目 名	26年度決算① (構成比)	25年度決算② (構成比)	増減①-②	増減率
市 税	719,972 (50.0%)	707,362 (45.0%)	12,610	1.8%
地 方 譲 与 税	7,983 (0.6%)	8,408 (0.5%)	▲ 425	▲ 5.0%
県 税 交 付 金	64,345 (4.5%)	58,725 (3.7%)	5,620	9.6%
地 方 特 例 交 付 金	2,558 (0.2%)	2,766 (0.2%)	▲ 208	▲ 7.5%
地 方 交 付 税	24,706 (1.7%)	22,519 (1.4%)	2,187	9.7%
分 担 金 及 び 負 担 金	31,852 (2.2%)	31,135 (2.0%)	717	2.3%
使 用 料 及 び 手 数 料	39,287 (2.7%)	39,325 (2.5%)	▲ 38	▲ 0.1%
国 庫 支 出 金	234,031 (16.1%)	241,235 (15.4%)	▲ 7,204	▲ 3.0%
県 支 出 金	50,659 (3.5%)	47,362 (3.0%)	3,297	7.0%
財 産 収 入	13,241 (0.9%)	7,466 (0.5%)	5,775	77.3%
諸 収 入	77,589 (5.4%)	105,763 (6.7%)	▲ 28,174	▲ 26.6%
市 債	139,575 (9.7%)	(※) 265,448 (16.9%)	▲ 125,873	▲ 47.4%
そ の 他	35,463 (2.5%)	34,068 (2.2%)	1,395	4.1%
歳 入 合 計	1,441,261 (100.0%)	1,571,582 (100.0%)	▲ 130,321	▲ 8.3%

※25年度の市債には第三セクター等改革推進債137,200百万円が含まれており、除いた場合の市債は128,248百万円、増減は11,327百万円(8.8%)となります。

(3) 県税交付金決算額の前年度対比

(単位:百万円)

区 分	26年度決算① (構成比)	25年度決算② (構成比)	増減①-②	増減率
利 子 割 交 付 金	1,299 (2.0%)	1,355 (2.3%)	▲ 55	▲ 4.1%
配 当 割 交 付 金	5,651 (8.8%)	3,006 (5.1%)	2,645	88.0%
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,538 (5.5%)	5,293 (9.0%)	▲ 1,755	▲ 33.2%
地 方 消 費 税 交 付 金	(※) 40,464 (62.9%)	33,488 (57.0%)	6,976	20.8%
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	146 (0.2%)	155 (0.3%)	▲ 9	▲ 5.7%
自 動 車 取 得 税 交 付 金	2,162 (3.4%)	4,153 (7.1%)	▲ 1,991	▲ 48.0%
軽 油 引 取 税 交 付 金	11,085 (17.2%)	11,275 (19.2%)	▲ 190	▲ 1.7%
県 税 交 付 金 合 計	64,345 (100.0%)	58,725 (100.0%)	5,620	9.6%

※地方消費税交付金のうち、税率引上げ分として社会保障財源6,683百万円が交付されました。

参 考 資 料 ～データ編～

(4) 歳出費目別(款別)決算額の前年度対比

(単位:百万円)

款名	26年度決算①(構成比)	25年度決算②(構成比)	増減①-②	増減率
議 会 費	2,997 (0.2%)	2,865 (0.2%)	132	4.6%
総 務 費	73,183 (5.1%)	(※)212,130 (13.7%)	▲138,947	▲65.5%
市 民 費	39,165 (2.7%)	37,010 (2.4%)	2,155	5.8%
文 化 観 光 費	6,990 (0.5%)	9,869 (0.6%)	▲2,879	▲29.2%
経 済 費	50,388 (3.5%)	68,334 (4.4%)	▲17,946	▲26.3%
こ ども 青 少 年 費	227,207 (16.0%)	209,453 (13.6%)	17,755	8.5%
健 康 福 祉 費	308,334 (21.7%)	293,252 (19.0%)	15,082	5.1%
環 境 創 造 費	34,202 (2.4%)	32,895 (2.1%)	1,307	4.0%
資 源 循 環 費	43,985 (3.1%)	40,292 (2.6%)	3,693	9.2%
建 築 費	22,629 (1.6%)	21,448 (1.4%)	1,181	5.5%
都 市 整 備 費	14,007 (1.0%)	20,998 (1.4%)	▲6,991	▲33.3%
道 路 費	69,027 (4.8%)	70,111 (4.5%)	▲1,085	▲1.5%
港 湾 費	30,836 (2.2%)	31,730 (2.1%)	▲894	▲2.8%
消 防 費	40,632 (2.9%)	39,109 (2.5%)	1,524	3.9%
教 育 費	89,322 (6.3%)	92,428 (6.0%)	▲3,107	▲3.4%
公 債 費	184,453 (12.9%)	174,412 (11.3%)	10,042	5.8%
諸 支 出 金	187,227 (13.1%)	187,927 (12.2%)	▲700	▲0.4%
歳 出 合 計	1,424,586 (100.0%)	1,544,264 (100.0%)	▲119,679	▲7.7%

※25年度の総務費には横浜市土地開発公社解散に伴う負担金137,200百万円が含まれており、除いた場合の総務費は74,930百万円、増減は▲1,747百万円(▲2.3%)となります。

(5) 歳出最終予算額と歳出決算額の対比

()は対前年度比

(単位:百万円, %)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	備考
最終予算額 (A) (補正後の予算額に前年度からの繰越額を加えた額=予算現額)	(▲10.2) 1,410,066	(1.4) 1,429,131	(3.2) 1,474,689	(10.3) 1,627,195	(▲9.0) 1,480,185	
当初予算額	1,360,351	1,389,914	1,409,708	1,536,902	1,418,208	
補正額	19,089	21,914	42,984	42,007	12,537	
前年度からの繰越額	30,625	17,303	21,997	48,287	49,439	
歳出決算額 (B)	1,368,973	1,379,699	1,398,763	1,544,264	1,424,586	
差 引 (A) - (B)	41,093	49,431	75,926	82,931	55,599	
翌年度への繰越額	17,303	21,997	48,286	49,439	26,828	
執行残額	23,790	27,435	27,640	33,491	28,771	

(6) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(単位:百万円)

事 業 名	26年度決算		25年度決算	
	市費	市費	市費	市費
医療分野	100,522	78,322	97,677	77,131
子育て分野	182,360	81,558	172,946	76,777
介護分野	48,527	45,967	46,552	44,051
障害分野	71,680	35,676	69,857	36,071
生活支援分野	130,190	33,940	126,832	30,856
合 計	533,278	275,462	513,864	264,886

(7) 地方交付税・臨時財政対策債(※)の推移

(単位:百万円)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	備考
地方交付税	16,032	24,210	24,575	22,519	24,706	
普通交付税	14,647	21,559	22,783	21,042	23,315	
特別交付税	1,385	2,651	1,792	1,477	1,390	
臨時財政対策債発行額	70,000	66,000	66,000	74,000	66,979	
合 計	86,032	90,210	90,575	96,519	91,685	

※臨時財政対策債・・・国が地方自治体の財源不足対策として、普通交付税を交付する代わりに発行を特別に認めている市債

参 考 資 料 ～データ編～

(8) 財政調整基金・減債基金残高の推移

(単位:百万円)

区 分	22年度末	23年度末	24年度末	25年度末	26年度末	27年度末(見込)
財政調整基金	(※1) 15,788	10,838	12,731	(※2) 18,744	(※3) 18,806	(※4) 11,945
減債基金	80,368	122,700	151,747	124,445	108,152	93,501

※1 22年度末残高には、局再編成及び責任職の定期人事異動延期に伴い、定年退職者(一般職員を除く)の退職手当相当分について積み立てた5,030百万円が含まれており、23年度に取り崩しています。

※2 25年度末残高には、市税収入や「地域の元氣臨時交付金」の増額分について積み立てた8,400百万円が含まれており、年度間の財源調整のため26年度に取り崩しています。

※3 26年度末残高には、26年度の効率的・効果的な執行により捻出し積み立てた4,700百万円が含まれており、年度間の財源調整のため27年度に取り崩すこととしています。

※4 27年度末残高見込みには、26年度決算剰余金の積立分(実質収支の1/2 1,501百万円)も含まれています。

(9) 未収債権額と収納率の推移

(単位:億円)

債権名	22年度		23年度		24年度		25年度		26年度		
	未収債権額	収納率	未収債権額	収納率	未収債権額	収納率	未収債権額	収納率	未収債権額	収納率	
国民健康保険料	282.2	71.2%	278.3	74.0%	254.0	75.5%	216.1	78.6%	188.7	80.2%	
市税	149.0	97.5%	125.2	97.9%	106.3	98.2%	92.8	98.5%	81.4	98.7%	
その他	生活保護費負担金(※)	13.9	44.1%	15.8	40.9%	19.8	37.6%	26.7	32.7%	34.6	25.9%
	母子父子寡婦福祉資金貸付金	17.4	25.9%	18.5	25.5%	18.1	27.2%	18.2	25.4%	18.1	25.8%
	介護保険料	15.4	95.4%	15.1	95.5%	15.7	95.9%	16.1	96.0%	16.3	96.2%
	その他(26年度:77債権)	39.8	94.7%	38.6	95.6%	38.5	96.2%	37.0	96.1%	38.2	96.4%
合計	517.6	93.7%	491.4	94.2%	452.4	94.6%	407.0	95.1%	377.2	95.7%	

※生活保護費負担金・・・資産や収入が判明した場合等の返還金・徴収金

(10) 市全体の借入金残高の推移

()は対前年度比 (単位:億円, %)

区 分	22年度末	23年度末	24年度末	25年度末	26年度末	対前年度増減
一般会計市債残高	(1.0) 24,106	(0.9) 24,312	(0.7) 24,483	(4.2) 25,511	(▲ 0.8) 25,299	▲ 213
【参考】第三セクター等改革推進債を除いた市債残高				(▲ 1.4) 24,139	(▲ 0.7) 23,965	▲ 174
特別会計市債残高	(▲ 0.4) 1,451	(▲ 1.6) 1,428	(▲ 0.6) 1,419	(▲ 3.9) 1,364	(▲ 5.6) 1,287	▲ 77
企業会計市債残高	(▲ 4.2) 19,921	(▲ 4.1) 19,096	(▲ 4.3) 18,278	(▲ 4.6) 17,441	(▲ 5.1) 16,548	▲ 893
全会計市債残高(A)	(▲ 1.4) 45,478	(▲ 1.4) 44,836	(▲ 1.5) 44,180	(0.3) 44,317	(▲ 2.7) 43,134	▲ 1,182
外郭団体の借入金(B)	(▲ 7.2) 5,995	(▲ 5.8) 5,649	(▲ 5.6) 5,333	(▲ 31.3) 3,665	(▲ 3.9) 3,522	▲ 144
市全体の借入金残高(A)+(B)	(▲ 2.1) 51,473	(▲ 1.9) 50,484	(▲ 1.9) 49,513	(▲ 3.1) 47,982	(▲ 2.8) 46,656	▲ 1,326

(11) 一般会計が対応する借入金残高の推移

()は対前年度比 (単位:億円, %)

区 分	22年度末	23年度末	24年度末	25年度末	26年度末	対前年度増減
一般会計市債残高	(1.0) 24,106	(0.9) 24,312	(0.7) 24,483	(4.2) 25,511	(▲ 0.8) 25,299	▲ 213
一般会計が対応する特別会計・企業会計の市債残高	(▲ 5.1) 8,669	(▲ 5.0) 8,235	(▲ 5.9) 7,753	(▲ 6.4) 7,253	(▲ 6.1) 6,809	▲ 444
一般会計が対応する外郭団体の借入金残高	(▲ 7.9) 2,346	(▲ 6.0) 2,206	(▲ 6.3) 2,066	(▲ 70.1) 617	(0.1) ※617	0.1
本市が対応する借入金残高	(▲ 1.2) 35,122	(▲ 1.1) 34,753	(▲ 1.3) 34,303	(▲ 2.7) 33,382	(▲ 2.0) 32,725	▲ 656

※(公財) 横浜市建築助成公社が保有するみなとみらい公共駐車場について、26年度末からその債務約50億円を一般会計で対応することとしています。

(12) 第三セクター等改革推進債の残高と償還額

(単位:百万円)

25年度末残高	26年度償還額	26年度末残高
137,200	3,832	133,368

※ 26年度第三セクター等改革推進債にかかる公債費は6,989百万円で、財源内訳は、土地売却収入3,190百万円(みなとみらい土地55-2街区)・土地貸付収入等648百万円・一般財源3,151百万円となっています。

(13) 実質公債費比率、将来負担比率の推移

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
実質公債費比率	18.0%	16.3%	15.4%	15.4%	17%程度
将来負担比率	234.4%	213.0%	200.4%	198.7%	185%程度

※実質公債費比率・・・一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

※将来負担比率・・・一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

※26年度決算値は精査中です。

財 政 局 財政部 財政課
政 策 局 政策部 政策課